

平成25年行政事業レビューシート（外務省）									
事業名	アジア生産性機構（APO）拠出金（任意拠出金）			担当部局庁	国際協力局			作成責任者	
事業開始・終了（予定）年度	昭和36年度開始			担当課室	国別開発協力第一課			課長 宮下 匡之	
会計区分	一般会計			政策・施策名	基本目標Ⅶ 分担金・拠出金 具体的施策Ⅶ－3 国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献				
根拠法令 （具体的な条項も記載）	外務省設置法第4条第3項			関係する計画、通知等	アジア生産性機構規約第33条後段				
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	APOは、アジア太平洋諸国の生産性向上を目的として1961年に設立された地域国際機関。我が国は、生産性向上運動の先進国として、加盟国・地域の発展のため、我が国で開発された生産性向上手法をAPOを通じて積極的に普及していくとともに、我が国企業支援の一環として、我が国企業の海外展開及びこれら企業の製品の輸出促進に資する事業を推進する。								
事業概要 （5行程度以内。別添可）	本件拠出金は、我が国企業の海外展開の推進や未加盟国のAPO加盟促進といった我が国外交的見地から実施すべき事業を行うもの。								
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他								
予算額・執行額 （単位：百万円）	予算 の 状 況			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
			当初予算	72	61	52	53	48	
			補正予算	18	—	—			
			繰越し等	—	—	—			
	計		90	61	52	53	48		
	執行額		90	61	52				
執行率（％）		100%	100%	100%					
成果目標及び成果実績 （アウトカム）	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 （年度）
	加盟国・地域の労働生産性の向上			成果実績	期間	（2005－10年）	データ未集計	データ未集計	
	加盟国の労働生産性の伸び（参考指標）			達成度	％	3%			
活動指標及び活動実績 （アウトプット）	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	拠出金による実施プロジェクト数			活動実績 （当初見込み）		N/A	N/A	4 （ N/A ）	— （ 4 ）（ 4 ）
単位当たりコスト	（平成24年度） プロジェクトあたりのコスト：12,983千円			算出根拠	本件拠出金（51,934千円）÷プロジェクト件数（4件）＝12,983千円				
平成25・26年度予算内訳	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	アジア生産性機構（APO）拠出金		53	48	優先度の高い事業の絞り込みによる。				
					アジア生産性機構（APO）拠出金に関しては「新しい日本のための優先課題推進枠」48（百万）				
	計		53	48					

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	本拠出金で実施する事業は我が国企業の関心も高く、中小企業のビジネス拡大にも資するもの。生産性活動の知見と加盟国のネットワークを有するAPOが地方自治体や民間等とも連携して事業を実施している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			△		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	研修参加者の参加費用については、削減努力をしており、事業あたりのコスト水準(見込み)はAPO実施する他事業と比較しても妥当な水準である。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	APOでは各国の生産性運動を牽引する第一人者である生産性本部やそのネットワークを活用してプロジェクトを実施している。プロジェクト報告書等はウェブサイトや冊子で加盟国関係者以外にも広く共有されている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			○	経産省事業は、アジア・アフリカ地域の生産性向上のための南南協力の推進を実施しているのに対し、本件拠出金による事業では、生産性向上に資する我が国中小企業の製品・技術を加盟国に紹介し、企業の海外進出を後押しすること及び未加盟国の加盟促進を目的とするもの。	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	234	アジア生産性向上事業	経済産業省			
点検結果	本件は、我が国企業の知見や技術を活かした生産性向上事業であるところ、実施状況のモニタリングや企業からのヒヤリングを含む成果の報告等を通じ、拠出金の適正な活用を引き続き確保していく。					
	外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	適切な拠出規模について、見直しを図る。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減					
	備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	114	平成23年	117	平成24年	146